

1 介護施設等の整備に関する事業

	事業名	29年度事業実績
	介護施設等整備事業	29年度決算額 3,149,731,000円 ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 1,747,845,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 9か所 認知症高齢者グループホーム 13か所 小規模多機能型居宅介護事業所 3か所 等 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 1,211,566,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 190,320,000円

2 介護従事者の確保に関する事業

通番	事業名	概要	29年度事業実績		
			決算額 (単位:円)	事業実績	
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	177,650	協議会開催数	3回
2	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー・講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。	2,800,000	セミナー・講習会の開催	11団体
			2,527,000	イベントの開催	1回
			16,000	職場体験事業の実施	1市
3	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体(市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所)が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。 また、市町村が、事業所が負担する職員の研修受講料に対して助成した場合に、その経費を補助する。	35,055,000	研修等の実施	859回
4	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習(喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習)の受講料を補助する。	4,913,000	受講者数(喀痰吸引等)	116人
			658,000	受講者数(アセッサー)	44人
5	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	学生等を対象とした施設見学の実施、学校等で開催されるセミナーへの講師派遣、求職者を対象とした職場体験の実施、ハローワーク等での巡回相談、就職者に対するフォローアップの実施、他業種企業等が実施する定年退職予定者向けセミナー等への職員派遣。	1,480,689	施設見学の実施	12施設
			634,641	講師派遣回数	5回
			1,434,266	職場体験実施事業所	43ヶ所
			3,847,951	巡回就職相談回数	248回
			3,418,033	施設訪問回数	59回
			6,196,805	セミナー等の参加者	約1,000人
6	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設(養護老人ホーム・軽費老人ホーム)について、ポイント制により補助する。	3,067,000	取組施設数	6施設
7	福祉・介護の就職総合フェア開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、福祉・介護の就職総合フェアを開催する。	24,067,737	就職総合フェアの開催	3回

通番	事業名	概要	29年度事業実績		
			決算額 (単位:円)	事業実績	
8	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働環境等)の基本的な理解を促すための研修を行う。	3,311,786	研修の開催	6回
9	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	9,648,643	就職者数	59人
10	介護福祉士資格取得支援補助金	介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等)を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	992,000	研修派遣人数	11人
11	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	3,890,000	研修受講者数	566人
12	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師・看護師等)を養成するための講習を開催する。	988,496	受講人数	101名
13	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	4,574,000	相談件数	175件
14	介護のイメージアップ事業費	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、若い世代を対象としたPR活動を実施する。県ポータルサイトの運営、中学生向けDVD等の作成、介護の日普及啓発。	18,970,302	小学生向けDVD作成	1,700枚
15	あいち介護サポーターバンク運営費	介護事業所の一時的な人手不足に対応するため、高齢者を中心とした希望者に簡易な研修を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。	37,999,962	登録研修の実施	11回
16	介護人材再就業支援事業費	29年4月から開始される離職した介護人材の届出制度を運営するとともに、再就業支援のためのカムバック研修を実施する。	23,646,320	カムバック研修受講者	26人
17	介護理解促進福祉協力校事業費	福祉就労への理解を促進し、関心を高めるきっかけとするため、県内の高校を協力校として指定し、生徒に介護施設等で実務を経験してもらう「介護教室」などを開催する。	3,377,012	協力校の指定	5校
18	喀痰吸引等整備事業費補助金	新たに喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度備品整備に対して補助する。	1,136,000	整備件数	3件
19	介護従事者のメンタルヘルス研修事業費	介護職員の離職防止や定着促進を図るため、事業所の管理者向け・従事者向けのメンタルヘルス研修を実施する。	8,694,805	研修実施回数	43回
				研修受講者	1,284人
20	介護事業所人材育成認証評価事業費	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営(評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知)を行う。	2,007,290	認証事業所数	83事業所
21	介護体験発表会開催費	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。 【30年度からは介護家族理解促進事業として実施】	712,000	参加者数	427人
22	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	665,000	応募事例	18事例
23	認知症相談員資質向上研修事業費	①認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。 ②県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。 【30年度からは認知症専門職家族支援研修事業として実施】	750,000	①参加者数	364
				②参加者数	149
24	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	969,000	受講者数	101名

通番	事業名	概要	29年度事業実績		
			決算額 (単位:円)	事業実績	
25	介護支援専門員等資質向上事業費	相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。	1,159,000	相談件数	186件
26	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	214,902	会議開催回数	2回
27	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	平成30年度から全市町村に設置され、認知症の人やその家族に早期に関わる活動を行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	4,160,000	研修受講者数	104人
28	認知症地域支援推進員養成事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成するための研修及び情報共有の会議を開催する。	2,856,354	受講者数	70人
29	病院等の認知症対応力向上研修事業費	【平成30年度から「地域医療研修事業費」として実施】 ①医療従事者の認知症対応力向上研修 ・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。 ・一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 (ただし平成30年度は①のうち医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修に限る。) 【「認知症地域医療支援事業費」から移行】 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ④認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医養成研修修了者に対し、認知症の診断・治療・ケア・連携等に関する最新知識の講義を行う。 ⑤政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	3,886,999	①研修受講者数 指導病院数	1,271人 10病院
			1,804,000	②研修受講者数 指導病院数	731人 8病院
			1,543,000	③かかりつけ医養成数	79人
			515,000	④研修受講者数	62人
			772,000	⑤のうち、かかりつけ医 養成数	120人
			257,000	⑤のうち、フォローアップ 研修参加者数	45人
30	認知症地域医療支援事業費	①認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 【「病院等の認知症対応力向上研修事業費」から移行】 ③歯科医師の認知症対応力向上研修 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ④薬剤師の認知症対応力向上研修 薬剤師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ⑤看護職員の認知症対応力向上研修 病院の指導的立場にある看護職員を対象として、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築するための研修を行う。 ⑥政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 ※歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症対応力向上研修は県と政令指定都市による共催で実施。受講者数については県と政令指定都市の合計数で事業計画している。	322,680	①サポート医養成数	6人
			405,000	②サポート医養成数	4人
			805,000	③受講者数(歯科医師)	※161人
			805,000	④受講者数(薬剤師)	※307人
			1,800,000	⑤受講者数(看護)	※115人
			1,704,000	⑥受講者数(歯科・薬・看護)	③、④、⑤に計上
31	認知症介護者等養成研修事業費	①介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	597,000	受講者数	202人
			876,000	受講者数	106人
32	地域住民の認知症理解促進事業費	認知症ボランティア等が地域で活躍できる場としての「認知症カフェ」の設置を推進し地域住民の認知症への理解促進を図るため、「認知症カフェプレサミット」等を開催する。	2,500,000	認知症カフェプレサミット 開催回数 参加者数	2回 延べ280人
33	地域包括支援センター職員研修費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。	493,880	研修会参加者	424人

通番	事業名	概要	29年度事業実績		
			決算額 (単位:円)	事業実績	
34	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。	1,200,000	回数 受講者数	3回 243名
35	権利擁護人材養成事業費	①認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ②市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	1,943,657	来場者数	249人
			7,937,000	補助先	10市町
36	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	3,000,000	地域リハビリ研修受講者	750人
			500,000	受講者数	69名
37	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。	41,940,000	施設数	25施設
38	地域支え合い推進事業費	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るための研修を実施する。 市町村における生活支援体制整備に関して、取組を促進させるため、助言者を市町村へ派遣する。	766,560	県主催研修受講者数	309名
39	認知症介護基礎研修	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。	5,210,838	受講者数	514人
40	介護ロボット導入支援事業費補助金	介護保険事業所が介護従事者の負担軽減を目的として介護ロボットを導入した場合に、導入に要した経費の一部に対して補助する。	5,905,000	導入台数	87台
41	小規模多機能型居宅介護事業介護支援専門員フォローアップ事業費	小規模多機能型居宅介護事業の介護支援専門員に必要な利用者個々のニーズ把握とサービスの調整力を高めるための研修を実施する。	527,000	受講者数	38名
42	介護技術コンテスト開催費	介護従事者が各自の介護・接遇技術を披露し、評価を受ける「介護技術コンテスト」を開催する。	3,974,400	来場者数	101人
43	介護職員口腔ケア研修事業費	主として看護職員のいない小規模な介護保険事業所の介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を習得させ、専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を実施する。	1,004,000	受講者数	117名
計			314,011,658		